

ハローワーク長野 情報通信

令和4年5月

長野公共職業安定所
電話 026-228-1300

[令和4年7月1日発表]
R4-3

求人・求職の動き

有効求人倍率

有効求人人数

1.39

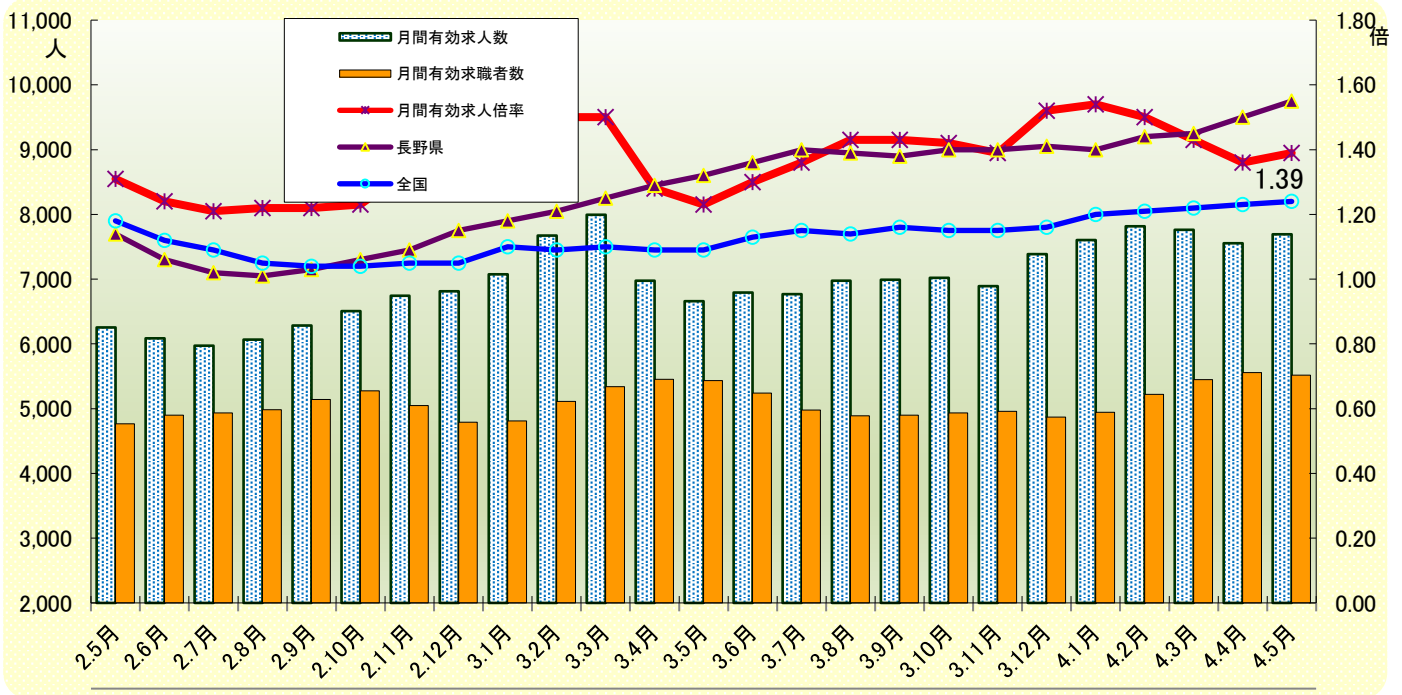
$$= \frac{7,694}{5,516}$$

{ フルタイム求人 4,726 }
 { パート求人 2,968 }
 { フルタイム希望 3,141 }
 { パート希望 2,375 }

- ◆ 5月の月間有効求人倍率は前月を0.03ポイント、前年同月を0.16ポイント上回った。月間有効求人人数は前年同月比15.5%の増加となった。
- ◆ 月間有効求職者数は前年同月比1.5%の増加となった。

令和4年5月
長野県 1.55倍(全国6位)
全国 1.24倍

①有効求人倍率の推移



全国及び長野県は季節調整値です。
季節調整値の再計算が行われ、令和3年12月以前の全国及び長野県の数値は改定されています。

なお、ハローワーク長野は実数値です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

過去2年間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
最近年	1.30	1.36	1.43	1.43	1.42	1.39	1.52	1.54	1.50	1.43	1.36	1.39
前年	1.24	1.21	1.22	1.22	1.23	1.34	1.42	1.47	1.50	1.50	1.28	1.23

② 新規求人・月間有効求人状況

- ◆ 5月の新規求人数は、前年同月比18.1%増加した。
うち常用（パートを除く）は9.8%、パートは34.3%の増加となった。

		3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5
新規求人数	全 数	2,108	2,474	2,696	2,407	2,320	2,750	2,314	2,789	2,954	2,531	2,795	3,064	2,490
	前年比(%)	5.8	6.9	16.7	15.2	4.0	7.5	▲4.6	20.7	8.5	▲15.0	▲2.1	12.2	18.1
	うち 常用	1,181	1,369	1,728	1,339	1,300	1,590	1,194	938	1,638	1,295	1,490	1,770	1,297
	前年比(%)	4.9	▲8.8	34.7	11.9	▲9.7	4.9	▲8.6	▲37.8	5.1	▲15.9	▲13.8	6.5	9.8
	うち パート	773	874	832	930	751	960	987	938	1,054	1,065	1,163	1,142	1,038
	前年比(%)	6.2	14.4	▲12.5	10.2	4.7	▲0.3	▲4.0	36.7	6.7	▲14.7	16.5	18.6	34.3
	常用のうち正社員	915	1,081	1,167	998	1,039	1,151	882	1,101	1,198	888	1,143	1,232	915
前年比(%)	11.6	12.5	24.0	11.1	3.9	2.2	▲9.0	0.8	6.3	▲18.4	▲4.3	▲1.5	0.0	
全数に占める 正社員の割合(%)	43.4	43.7	43.3	41.5	44.8	41.9	38.1	39.5	40.6	35.1	40.9	40.2	36.7	
月間有効求人数	全 数	6,660	6,792	6,770	6,974	6,990	7,021	6,893	7,384	7,605	7,816	7,764	7,553	7,694
	前年比(%)	6.5	11.6	13.4	15.0	11.3	7.9	2.2	8.4	7.5	1.8	▲2.9	8.2	15.5
	うち 常用	4,018	4,031	4,086	4,206	4,187	4,034	3,842	4,069	4,160	4,165	4,249	4,328	4,309
	前年比(%)	6.0	6.1	11.5	13.5	9.1	1.2	▲5.5	▲1.1	▲1.1	▲5.2	▲7.7	5.0	7.2
	うち パート	2,295	2,312	2,220	2,335	2,297	2,414	2,496	2,611	2,678	2,919	2,985	2,794	2,968
前年比(%)	4.5	7.4	3.6	5.8	1.6	3.6	1.0	7.4	6.1	3.5	1.3	12.9	29.3	

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

③ 新規求人の産業別割合（パートを含む）

- ◆ 5月の新規求人の産業別では、【E製造業】において前年同月比61.5%の増加となったが、主な要因としては、[09食料品]において1社で69人の更新求人が出るなど堅調な募集が続いていること、また[24金属製品]において製造の請負、派遣を行う事業所から新規で合わせて37人の求人が出されたことによる。また、【Rサービス業】の[91職業紹介・労働者派遣事業]でも前年同月比51.9%の増加となった。

産業別	新規求人数(人)	前年比(%)	産業別	新規求人数(人)	前年比(%)
全 数	2,490	18.1	G 情報通信業	49	53.1
D 建設業	183	▲17.2	H 運輸業・郵便業	41	46.4
E 製造業	344	61.5	I 卸売業・小売業	357	3.5
09 食料品	120	179.1	J・K 金融・保険・不動産業	91	59.6
15 印刷・同関連	24	50.0	M 宿泊・飲食サービス業	172	129.3
18 プラスチック	1	▲75.0	76 飲食店	42	▲38.2
24 金属製品	70	62.8	N 生活関連サービス・娯楽業	68	▲35.8
25 はん用機械器具	14	55.6	O 教育学習支援業	30	▲11.8
27 業務用機械器具	2	0.0	P 医療・福祉	394	6.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	42	▲14.3	R サービス業	628	27.9
29 電気機械器具	32	357.1	91 職業紹介・労働者派遣業	205	51.9
31 輸送用機械器具	5	-	その他の産業	133	▲2.9

※ その他の産業には、「A・B農・林・漁業」「C鉱業・砕石業・砂利採取業」「F電気・ガス・熱供給・水道」「L学術研究・専門・技術サービス」「Q複合サービス」「S・T公務」を含みます。

④ 新規求職・月間有効求職の状況

- ◆ 5月の新規求職者数は、前年同月比5.8%増加した。
うち常用（パートを除く）は前年同月比7.5%、パートは3.0%増加している。
月間有効求職者数は前年同月比で1.5%増加した。うち雇用保険受給者数は、前月まで10ヶ月連続で対前年を下回っていたが、7.7%の増となった。

		3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5
新規求職者数	全 数	1,000	984	885	895	961	991	928	860	1,053	1,139	1,160	1,361	1,058
	前年比(%)	14.8	▲14.4	▲8.3	0.8	▲7.7	▲4.3	16.0	3.6	▲4.7	▲5.0	▲0.2	▲2.6	5.8
	うち常用	570	604	570	587	596	607	550	512	696	706	714	740	613
	前年比(%)	4.4	▲9.9	▲8.9	0.0	▲10.6	▲6.2	14.1	▲2.3	5.9	▲4.2	▲0.4	▲3.8	7.5
	うちパート	429	377	310	308	363	381	334	267	339	431	437	612	442
前年比(%)	35.3	▲21.1	▲8.3	3.0	▲2.7	▲1.8	23.7	12.2	▲21.3	▲6.3	▲0.7	▲1.8	3.0	
月間有効求職者数	全 数	5,432	5,240	4,977	4,892	4,899	4,955	4,959	4,870	4,946	5,219	5,446	5,556	5,516
	前年比(%)	14.0	7.0	0.8	▲1.9	▲4.7	▲6.1	▲1.8	1.6	2.8	2.1	2.0	1.9	1.5
	うち雇用保険受給者	1,280	1,440	1,455	1,393	1,345	1,341	1,286	1,203	1,196	1,168	1,203	1,273	1,378
	前年比(%)	4.1	1.8	▲6.7	▲16.0	▲23.6	▲23.8	▲19.1	▲17.9	▲13.6	▲10.9	▲8.4	▲3.9	7.7
	うち常用	3,115	2,956	2,884	2,875	2,860	2,880	2,850	2,803	2,907	3,063	3,212	3,156	3,122
前年比(%)	9.3	2.9	▲1.6	▲4.3	▲7.6	▲8.8	▲4.5	▲0.3	1.6	1.2	1.0	▲1.3	0.2	

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

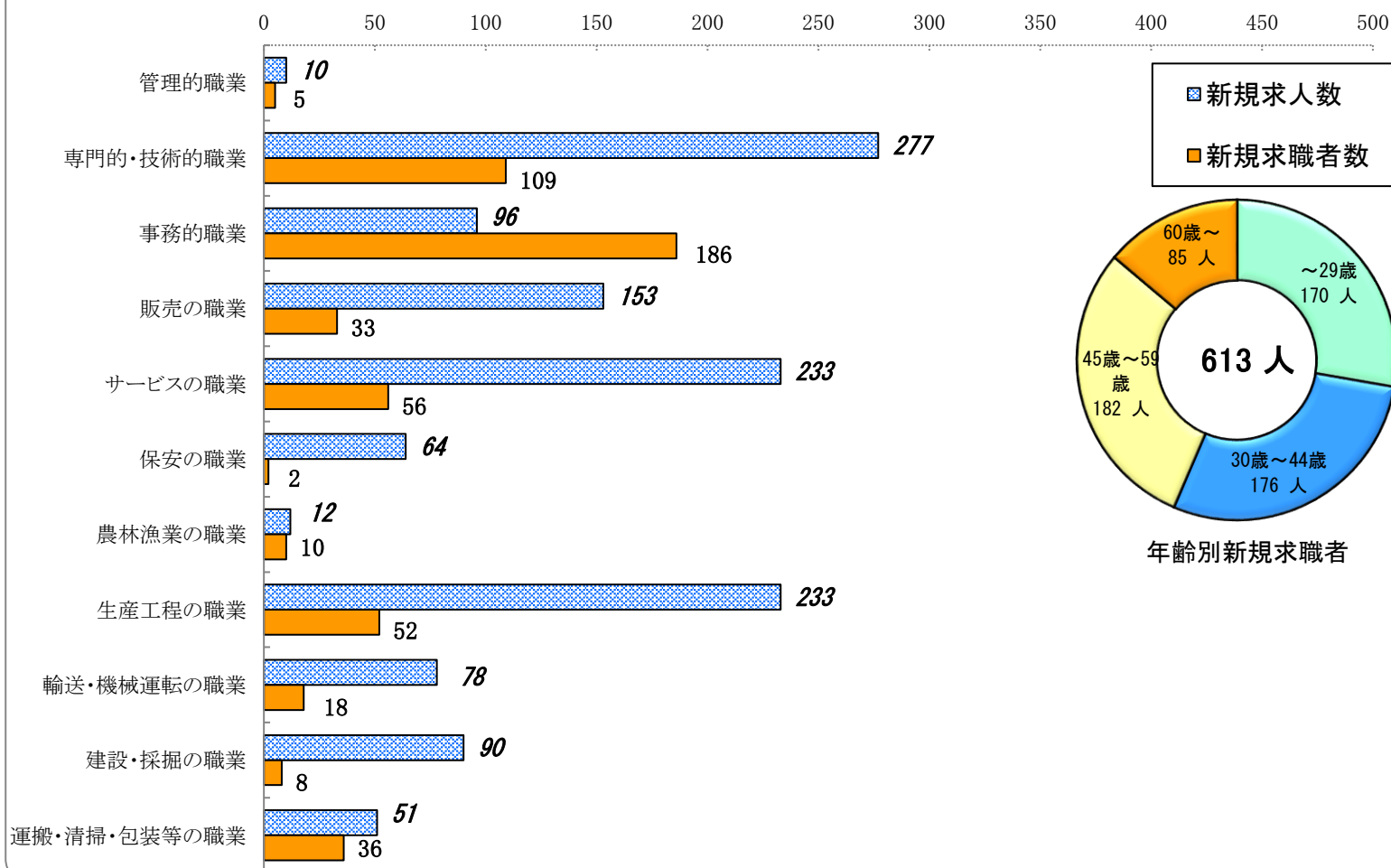
⑤ 職業紹介・就職の状況（パートを含む）

- ◆ 5月の紹介件数は前年同月比13.2%減少したが、就職件数は7.8%増加した。新規求職者に対する就職率は、前年同月より0.6ポイント増加した。

		3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5
紹介件数	全 数	1,189	1,375	1,022	1,061	1,185	1,120	1,138	995	1,153	1,813	1,664	1,105	1,032
	うち雇用保険受給者	211	298	248	245	237	245	243	205	238	279	255	201	201
	前年比(%)	16.0	2.8	▲21.0	0.7	▲5.7	▲4.4	4.5	▲1.5	▲5.3	▲4.7	▲0.7	▲16.9	▲13.2
	有効求職者に対する紹介率	21.9	26.2	20.5	21.7	24.2	22.6	22.9	20.4	23.3	34.7	30.6	19.9	18.7
就職件数	全 数	321	383	338	267	327	328	302	283	247	356	539	358	346
	うち雇用保険受給者	85	77	91	81	79	79	81	58	59	88	93	66	75
	前年比(%)	25.9	29.0	▲2.6	6.0	1.9	▲1.5	▲1.0	10.5	▲2.0	▲1.4	▲2.5	14.4	7.8
	新規求職者に対する就職率	32.1	38.9	38.2	29.8	34.0	33.1	32.5	32.9	23.5	31.3	46.5	26.3	32.7

⑥ 職業別新規求人・求職、年齢別新規求職者の状況(パートを除く常用)

- ◆パートを除く新規常用求職者数は613人で、前年同月比で7.5%増加した。
- ◆新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、事務的職業以外は求人数が求職者数を上回っている。
- ◆年齢別新規求職者では、60歳以上を除いた各年齢区分はほぼ同じ割合となっている。



⑦ 新規求職者の態様別状況の推移 (パートを除く常用)

- ◆在職者は前年同月比11.8%増加、離職者も11.7%増加した。
- ◆事業主都合による離職者は前年同月比15.6%の増加、自己都合離職者は前年同月比13.4%の増加となった。
- ◆無業者は28.8%減少した。

	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5
在職者	228	247	219	249	277	253	235	221	338	372	323	240	255
前年同月比	28.1	▲1.6	▲4.8	▲2.0	▲4.8	0.0	5.9	▲2.6	8.3	▲6.5	▲3.9	0.8	11.8
離職者	283	304	289	300	278	289	272	245	312	288	312	431	316
前年同月比	▲16.0	▲17.8	▲7.7	3.8	▲12.9	▲11.3	22.0	▲5.8	9.5	▲0.3	9.9	▲3.6	11.7
うち事業主都合離職者	64	77	72	59	57	58	56	50	61	59	57	124	74
前年同月比	▲29.7	▲31.9	▲7.7	▲22.4	▲37.4	▲34.8	9.8	▲28.6	▲15.3	▲14.5	▲16.2	2.5	15.6
うち自己都合離職者	202	213	197	223	211	218	199	182	236	207	238	278	229
前年同月比	▲9.0	▲7.8	▲10.5	11.5	▲0.5	0.0	23.6	3.4	20.4	0.0	19.0	▲4.8	13.4
無業者	59	53	62	38	41	65	43	46	46	46	79	69	42
前年同月比	90.3	8.2	▲25.3	▲13.6	▲28.1	▲4.4	16.2	24.3	▲23.3	▲8.0	▲18.6	▲17.9	▲28.8

(新規求職者の態様別状況は、速報値であり修正があり得ます。)

⑧ 人員整理状況 (1件あたり10人以上)

	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5
件数	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
人数	23	17	0	0	0	0	0	0	19	0	38	26	0

雇用保険の状況

⑨ 雇用保険適用事業所・被保険者・給付金受給者の状況

- ◆ 受給資格決定件数は、前年同月比3.0%減少した。
- ◆ 受給者実人員は、前年同月比8.6%増加した。

	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5
事業所月末現在数	5,480	5,498	5,498	5,501	5,452	5,462	5,476	5,486	5,490	5,495	5,490	5,486	5,497
前年同月比(%)	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲0.9	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.8	0.2	0.2	0.3
資格取得数	2,643	1,407	1,201	1,149	1,044	1,297	1,106	1,117	981	850	1,319	2,050	3,688
資格喪失数	1,399	1,343	1,378	1,168	1,164	1,388	1,456	1,211	1,554	1,117	1,435	3,864	1,408
被保険者月末現在数	119,993	119,908	119,912	119,953	119,826	119,710	119,316	119,242	118,713	118,432	118,320	117,086	119,375
前年同月比(%)	0.5	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.2	0.3	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲1.1	▲0.5
受給資格決定件数	363	253	210	211	214	237	181	167	187	235	235	369	352
前年同月比(%)	26.5	▲32.7	▲27.8	▲7.5	▲19.5	▲6.7	14.6	10.6	▲14.6	10.3	19.3	19.8	▲3.0
基本手当受給者実人員数	895	1,033	1,071	1,056	1,008	954	905	922	898	891	887	819	972
前年同月比(%)	▲9.3	▲15.3	▲23.2	▲27.4	▲33.7	▲35.5	▲29.2	▲22.7	▲18.4	▲9.5	▲8.2	▲13.8	8.6

雇用調整助成金の特例措置による雇用維持

雇用調整助成金等・休業支援金等の助成内容(注)

別紙

雇用調整助成金等

(括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合)(※1)

休業支援金等

		令和4年 3月	令和4年 4~6月			令和4年 3月	令和4年 4~6月
中小企業	原則的な特例措置	4/5(9/10) 9,000円	4/5(9/10) 9,000円	中小企業	原則的な措置 (※5)	8割 8,265円	8割 8,265円
	地域特例(※2) 業況特例(※3)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円		地域特例(※6)	8割 11,000円	8割 11,000円
大企業	原則的な特例措置	2/3(3/4) 9,000円	2/3(3/4) 9,000円	大企業 (※4)	原則的な措置 (※5)	8割 8,265円	8割 8,265円
	地域特例(※2) 業況特例(※3)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円		地域特例(※6)	8割 11,000円	8割 11,000円

(※1) 原則的な特例措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。

(※2) 緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域(以下「重点措置区域」という)において、知事による、新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法第18条に規定する基本的対知方針に沿った要請を受けて同法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主。
※重点措置区域については、知事が定める区域・業態に係る事業主が対象。
※各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用。

(※3) 生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前年同期比30%以上減少の全国の実業主。
なお、令和3年12月までに業況の確認を行っている事業主は、令和4年1月1日以降に判定基礎期間の初日を遡るものについては、その段階で業況を再確認する。また、令和4年4月以降は毎月業況を確認する。

(※4) 大企業はシフト制労働者等のみ対象。

(※5) 雇用保険の基本手当の日額上限(8,265円)との均衡を考慮して設定。

(※6) 休業支援金の地域特例の対象は、基本的に雇用調整助成金と同じ(左記※2)。

なお、上限額については月単位での適用とする。

(例: 5月10日から5月24日までまん延防止等重点措置

→5月1日から6月30日(解除月の翌月末)までの休業が地域特例の対象)

(注) 政府としての方針であり、施行にあたっては、厚生労働省令等の改正が必要。

【お問合せ先】 ハローワーク長野 事業所部門 ☎ 026-228-1300 (内線31#)

2022（令和4）年4月1日から

特定求職者雇用開発助成金 （成長分野人材確保・育成コース）新設

既存コースの1.5倍を助成する高額助成コースをご活用ください

デジタル・グリーン分野及びこれに関連する分野（以下、成長分野等）の業務に従事させる事業主が、高年齢者、母子家庭の母等、就職氷河期世代不安定雇用者、生活保護受給者、障害者などの方を対象労働者として継続して雇い入れ、人材育成や職場定着に取り組む場合に、支給額が高額となる新コースを創設しました。

詳細は別リーフレット（特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）のご案内）をご確認ください。

支給額

対象労働者	既存コースの支給額	新コースの支給額
高年齢者（60歳以上65歳未満） 母子家庭の母等 生活保護受給者等 等	30[20]万円×2期 (25[15]万円×2期)	45[30]万円×2期 (37.5[22.5]万円×2期)
就職氷河期世代不安定雇用者	30万円×2期 (25万円×2期)	45万円×2期 (37.5万円×2期)
65歳以上の高年齢者	35[25]万円×2期 (30[20]万円×2期)	52.5[37.5]万円×2期 (45[30]万円×2期)
身体・知的障害者 発達障害者、難治性疾患患者	30[20]万円×4期 (25[15]万円×2期)	45[30]万円×4期 (37.5[22.5]万円×2期)
重度障害者等（重度障害者、 45歳以上の障害者、精神障害者）	40[20]万円×6[4]期 (33[15]万円×3[2]期)	60[30]万円×6[4]期 (50[22.5]万円×3[2]期)

- ・ [] 内は短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）を雇い入れた場合の支給額です。
- ・ () 内は中小企業以外の企業に対する支給額です。
- ・ 助成金額が賃金総額を超える場合には、賃金総額が上限となります。

支給申請の流れ



支給申請の手続き

第2～6期支給申請も同様の手続きが必要です。

申請には、対象労働者の従事する業務内容や雇用管理改善・職業能力開発への取り組み等を記載した計画書と報告書の提出が必要です。

このコースを受給する場合、対象労働者の雇入れ日から「**1か月以内**」に計画書を提出する必要があります。ただし、雇入れ日が**2022年5月31日まで**の場合、**2022年7月31日まで**計画書の提出が可能です。

「特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）」の詳細は、厚生労働省ウェブサイトをご覧ください。また、詳しくは、都道府県労働局またはハローワークにお尋ねください。

